

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	599,918	流動負債	90,635
現金及び預金	250,820	買掛金	44,991
受取手形	49,602	リース債務	181
売掛金	128,682	未払金	11,911
商品及び製品	64,008	未払費用	14,196
仕掛品	70,281	預り金	4,899
原材料	25,328	賞与引当金	14,454
その他	11,194	固定負債	5,487
固定資産	557,277	退職給付引当金	5,487
有形固定資産	468,434		
建物	93,928	負債合計	96,122
機械及び装置	76,626	(純資産の部)	
車両運搬具	0	株主資本	1,042,939
工具器具及び備品	6,952	資本金	13,000
土地	290,239	利益剰余金	1,029,939
建設仮勘定	551	利益準備金	2,500
リース資産	136	その他利益剰余金	1,027,439
無形固定資産	4,128	繰越利益剰余金	1,027,439
ソフトウェア	3,766	評価・換算差額等	18,133
その他	361	その他有価証券評価差額金	18,133
投資その他の資産	84,714	純資産合計	1,061,072
投資有価証券	80,795		
繰延税金資産	3,760	負債・純資産合計	1,157,195
その他	157		
資産合計	1,157,195		

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの — 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの — 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 製品・仕掛品 — 個別法による原価法

② 商品・原材料 — 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) — 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

① 建物 — 15～35年

② 機械装置及び運搬具 — 4年～15

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法を採用しております。

(3) リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,500株